



Computer Dynamics

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
コード番号 4783 URL <http://www.ncd.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日(氏名) 伊藤敬夫
(氏名) 松本一明

TEL 03-5437-1021

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第3四半期	8,056	8.2	50	—	73	—	△12	—
23年3月期第3四半期	7,445	△8.7	△256	—	△197	—	△150	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △15百万円 (—％) 23年3月期第3四半期 △151百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1.44	—
23年3月期第3四半期	△17.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
24年3月期第3四半期	9,362	26.7	2,498	26.7	26.7
23年3月期	8,965	29.0	2,601	29.0	29.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,498百万円 23年3月期 2,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	11,000	3.2	200	—	200	—	30	—	3.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
業績予想の修正については、本日(平成24年1月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	8,800,000 株	23年3月期	8,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	78,442 株	23年3月期	78,442 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,721,558 株	23年3月期3Q	8,721,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月13日に公表しました通期の業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復旧が進み、夏場にかけて節電関連特需等で個人消費が回復したことやサプライチェーンの復旧により生産活動が持ち直したことで、急速に回復いたしました。しかし、秋口以降新興国の経済成長率鈍化や円高、欧州の債務問題再燃などにより、先行きの不透明さが拭えぬまま推移しました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資の凍結が解除されるなど、新規開発などの案件情報も増えてきました。しかし、グローバル化やクラウドコンピューティング等の影響で受注価格は低下したまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

- ① IT技術基盤整備による、市場競争力強化
- ② ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上
- ③ パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開業いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、提案営業を推進し、また顧客要求に迅速に対応することで、既存顧客の受注拡大と新規案件の獲得に繋げることができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営効率が高まり、受注が順調に進むとともに管理等の費用も削減できたことで、前期の業績不振を払拭し大幅な増収増益となりました。

この結果、単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、営業利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、日系企業の海外業務に対するIT支援に挑戦するなど、売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,056百万円（前年同期比8.2%増）営業利益50百万円（前年同期は営業損失256百万円）、経常利益73百万円（前年同期は経常損失197百万円）と前年同期比で大幅に改善しました。しかしながら、平成23年12月2日に法人税率変更に関する法律が公布されたことにより法人税等が32百万円増加し、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純損失150百万円）となりました。

セグメント別概況におきましては、システム開発事業は、IT投資の凍結解除により案件が動き出したことや、営業と生産の連携による案件の発掘、顧客要求に迅速に対応することで主要顧客からの受注を確保することができ、順調に収益を上げることができました。また、作業量増加により収益を圧迫するプロジェクトもありましたが、製販あわせた努力により限定的な影響で収束することができ、前年同期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高3,849百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益485百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

サポート&サービス事業におきましては、主要顧客の継続案件においては増員の要請も増えており、マネージドサービスセンター（※1）業務も含めて概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高1,722百万円（前年同期比8.4%増）、売上総利益238百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（※1）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業は、組織の見直しによる営業部内の連携強化で、優良駐輪場の獲得や機器の入れ替えが順調に進み、過去最大規模となるショッピングセンターの駐輪場も受注したことで、大幅に売上・利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績向上に貢献いたしました。前期からの課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散は対応に目処が立ち、駐輪場の管理コスト低減策も効果が出てきており、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高2,389百万円（前年同期比12.9%増）、売上総利益453百万円（前年同期比184.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、9,362百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の764百万円、リース投資資産の170百万円及び仕掛品の89百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の681百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、6,863百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の219百万円、リース債務の140百万円であります。一方、減少した主なものは、買掛金の149百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、2,498百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から26.7%となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、欧州の金融不安や円高また新興国の景気減速により輸出が低迷することが考えられますが、復興需要の本格化に伴い設備投資や内需の増加が景気を下支えし、緩やかに回復が続くものと思われま

す。当情報サービス産業におきましては、企業業績の回復とともにIT投資が増え、開発案件等の増加も見込めるものの、世界景気が不透明な状況の中で、グローバル化等の環境変化もあり、受注条件は厳しいまま推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループのシステム開発事業におきましては、今まで培ってきた技術や業務ノウハウをサービスメニューとして整理し、顧客の要望に確実に応えていくことや、顧客課題に対して積極的にソリューション提案する事で、受注を確保できるものと思っております。また、技術基盤や開発ツール等を整備し、生産性を高めることで利益に繋げていけるものと思っております。

サポート&サービス事業におきましても、既存顧客の業務を安定的に受注に繋げることと、マネージドサービスセンター業務等のサービスをシステム開発事業の顧客に対してクロスセールスを実施することで受注を増やすことができるものと思っております。

パーキングシステム事業におきましては、原油価格の高騰や低炭素社会に向けた社会的意識の高まりから、自転車を取り巻く都市環境の整備が進んでおり、また、自治体の管理する駐輪場に対して指定管理者制度による民間への管理移管が進んでいることから、厳しい受注競争の中、今までの受注実績とノウハウを最大限に活用することで、これらの需要を確実に受注に繋げることができるものと思っております。当期における収益の影響は小さいものの、新しい事業としてのコミュニティサイクル（※2）は、現在広島にて長期実験を行っておりますが、さまざまな課題を解決する事で利用率が少しずつ上がってきており、事業化に向けて有効なデータが得られてきております。

なお、法人税率の変更に関する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取崩しが発生し、法人税等調整額が増加する見込みです。

以上により、当期の業績につきましては、本日（平成24年1月31日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正し、売上高11,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益30百万円といたしました。

（※2）コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せず利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 追加情報

法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,671,644
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,162,624
商品及び製品	88,090	108,923
仕掛品	157,384	247,096
その他	818,267	896,299
貸倒引当金	△1,729	△860
流動資産合計	4,813,558	5,085,728
固定資産		
有形固定資産	891,340	880,772
無形固定資産		
のれん	211,445	172,966
その他	180,713	182,827
無形固定資産合計	392,159	355,793
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,703,148
その他	1,353,527	1,353,540
貸倒引当金	△17,896	△16,761
投資その他の資産合計	2,868,498	3,039,928
固定資産合計	4,151,997	4,276,494
資産合計	8,965,556	9,362,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	314,871
短期借入金	1,021,301	1,240,500
1年内返済予定の長期借入金	150,000	125,000
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	22,496	61,854
賞与引当金	240,173	145,512
その他	882,249	1,195,774
流動負債合計	2,891,046	3,183,511
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	—	75,000
リース債務	1,779,740	1,920,173
退職給付引当金	1,203,793	1,272,843
役員退職慰労引当金	333,804	357,318
その他	55,515	54,688
固定負債合計	3,472,854	3,680,023
負債合計	6,363,900	6,863,535

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,172,919
自己株式	△19,385	△19,385
株主資本合計	2,595,730	2,495,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	2,657
為替換算調整勘定	289	152
その他の包括利益累計額合計	5,925	2,810
純資産合計	2,601,655	2,498,687
負債純資産合計	8,965,556	9,362,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,445,457	8,056,436
売上原価	6,606,180	6,872,315
売上総利益	839,276	1,184,121
販売費及び一般管理費	1,095,414	1,133,392
営業利益又は営業損失(△)	△256,137	50,728
営業外収益		
受取利息	2,290	2,125
受取配当金	2,491	4,752
補助金収入	55,582	11,232
受取保険金及び配当金	4,467	9,496
受取家賃	6,017	4,809
雑収入	5,194	6,309
営業外収益合計	76,044	38,725
営業外費用		
支払利息	15,567	15,116
雑損失	1,889	1,309
営業外費用合計	17,457	16,425
経常利益又は経常損失(△)	△197,551	73,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	—
特別利益合計	1,350	—
特別損失		
固定資産除却損	4,613	9,258
投資有価証券評価損	13,758	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	—
特別損失合計	36,749	9,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,950	63,769
法人税等	△82,540	76,406
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150,409	△12,637
四半期純損失(△)	△150,409	△12,637

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△150,409	△12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△763	△2,977
為替換算調整勘定	△195	△136
その他の包括利益合計	△958	△3,114
四半期包括利益	△151,368	△15,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,368	△15,751
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。